

「明日の地域づくりを考える四国会議」からの提言

生き生きと自立した四国の創造に向けて

我が国は、人口減少・高齢化、グローバル競争の拡大、財政逼迫といった時代環境に、昨年来の世界金融危機も加わり、厳しい情勢が続いている。とりわけ地方は、東京一極集中が進む中、疲弊しつつあり、四国も人口流出（社会減）が続くなど、将来への展望が見通し難い状況にある。

四国がこうした状況を乗り越え、持続的に発展を図ってゆくためには、地域の特性を生かし、四国が一つになって魅力と競争力を高めてゆく必要がある。四国経済界は、このような考えのもと、自治体等とも連携し、四国の活性化に向けた取り組みを進めている。

このたびの政権交代に伴い、新たな政策展開の動きが出ており、今日の閉塞感の打開を期待するが、当四国会議では、生き生きと自立した四国の創造をめざす観点から、次のとおり提言を取りまとめたので、今後の政策反映にご配慮いただきたい。

1. 社会基盤整備と公共交通

(1) 高速道路「四国8の字ネットワーク」をはじめとした社会基盤整備の推進

公共事業見直しが進んでいるが、不要不急、効果が乏しいといった名目のもと、一方的に公共事業が削減されることは、地方切り捨てにも繋がる恐れがある。社会基盤整備の事業評価に際しては、地域の実情を踏まえ、直接的な費用対効果だけでなく、災害時の復旧支援、救命救急、中長期的な地域振興効果など多様な視点を取り入れるとともに、地方の声をよく聞く必要がある。

四国では、高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期完成、暫定2車線区間の4車線化をはじめ、四国の自立的発展ならびに地震対策、緊急医療など安心安全な地域づくりのための社会基盤整備を推進してゆく必要がある。自動車関連諸税の暫定税率廃止が議論されているが、仮に廃止された場合でも、こうした地方にとって必要な基盤整備の財源を確保することが重要である。

(2) 高速道路無料化は慎重な検討がなされるべき

四国は、かねてより高過ぎる本四連絡橋通行料金の引下げを要望してきたが、本年3月高速道路料金とともに実施された「土日祝日上限千円」措置によって、交流人口拡大の効果が現れている。しかし、高速道路・本四連絡橋の完全無料化には多くの問題があり、慎重な検討がなされるべきである。

特に四国は新幹線が無く、在来鉄道と高速道路が競合していること、重要な輸送手段である内航フェリーと本四連絡橋が競合していることなどから、無料

化による公共交通機関への影響は他の地域よりも大きいものがある。既に、休日の上限千円措置によっても公共交通機関の経営が悪化しており、仮に無料化されると公共交通機関が立ち行かなくなる恐れがあり、物流・観光・通勤通学面への影響はもとより、高齢化が進む四国にとって多くの人が移動手段を失うことになりかねない。CO₂排出削減の面からも問題がある。

また、高速道路の無料化は、道路予算の削減を通じて四国 8 の字ネットワークの整備が遅れる懸念や、渋滞や事故が増え、高速走行機能が失われる問題もある。

こうしたことから、高速道路無料化は慎重な検討が必要であり、仮に無料化するとしても、四国における望ましい交通体系のあり方を踏まえた上で、国として公共交通機関に対する有効な支援策を講じるとともに、高速道路四国 8 の字ネットワークの整備の遅れに繋がることのないようにする必要がある。

2. 地方分権・道州制

地方の疲弊を食い止めるためには、東京一極集中の是正が喫緊の課題であり、中央集権から地域主権型国家への転換は、是非とも推進する必要がある。

そのため、国から地方への権限、財源の移譲と同時に、生活・経済圏の広がりに応じた広域行政の推進が不可欠であり、四国経済界として、四国を一つのエリアとした道州制の検討も進めているところである。

国の出先機関については、県域を越える広域行政をどこが担うのかが見えないまま廃止すると、四国の一体的政策展開や選択集中的投資が図れなくなる懸念もある。当面する国と地方の二重行政を解消し行政の効率化を進めるためには、国（出先機関）と地方（県）の実質的な協議・調整機関を設けて、相互の意思疎通・役割分担を強化することが必要である。

また、将来的には、道州制への移行と出先機関の廃止を一体として行うことが考えられる。

3. 子育て支援

出生率回復は、我が国の国力回復・持続的発展にとって不可欠の課題である。日本は、欧州主要先進国に比べて、GDPに占める出産・育児などへの財政支出の比率が低く、社会保障費も高齢者への支出に偏っている。

月額 2 万 6 千円の「子ども手当」や高校授業料の実質無償化が、どの程度出生率回復に繋がるか不透明な面もあるが、国として子供を生み育てやすい環境を作り、人口減少に立ち向かう政策を打ち出すことは非常に重要である。

出生率回復に向けては、国は企業や地域社会とも協調しつつ、子供を持つ女性が働きやすい環境整備など、有効な政策を着実に実施してゆく必要がある。

4. 地球温暖化対策

地球温暖化対策は世界的な重要課題であり、わが国は省エネ・環境技術を駆使し、国際的枠組みの中で取り組みを推進してゆく必要がある。

ただ、わが国産業界はCO₂削減への努力を着実に行ってきており、排出原単位の面では既に世界トップクラスの水準にある。そうした中で、「2020年までに温室効果ガスを25%削減する(1990年比)」という高い目標が、わが国に一方的に過重なコスト負担をもたらし、国際競争力を低下させる事態は避けなければならない。

わが国としては、国益を踏まえつつ、国際的公平性のもとで、地球全体のための実効ある温暖化対策を進めることが重要であり、政府には、そのための強かな外交力の発揮が期待される。また、国民や産業界に新たな負担を強いる施策を進める場合は、十分な議論を行い、合意を得た上で実施する必要がある。

以 上

平成 21 年 12 月 3 日

明日の地域づくりを考える四国会議

四国経済連合会

四国商工会議所連合会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会